

第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について（案）

【 総 括 】

平成 28 年度～令和 3 年度を計画期間とする第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画について、4 年目（令和元年度）の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表 1】では、75%以上の達成率となっている項目が 55 項目（39.6%）であり、昨年度と比較して若干伸びを示す結果となり、また、50%未満の達成率となっている項目が 55 項目（39.6%）となり昨年度と比較して改善がみられた。特に地域振興部門では 75%以上の達成率となっている項目が 9 項目（69.3%）となり順調な進捗がうかがえる。しかし、依然として計画策定時の数値を下回る結果も多くみられるため、更に要因等の分析と、達成に向けた取組の見直しなどを検討していく必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表 2】では、「A」または「B」評価が 101 項目（72.7%）であり、昨年度に「A」から「B」に評価を下げた項目が改善できなかったものが多く、昨年度と変わらない結果となった。計画に順調さを欠いた項目については、残り 2 年で順調に進められるよう検討をする必要がある。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」・「出生数」・「社会増減数」の 3 つの基本指標については、令和元年度末現在、人口 52,834 人、出生数 342 人、社会増減数▲296 人となっている。平成 30 年度末と比較すると人口の減少数は、ほぼ同数の▲875 人ではあるものの、令和 2 年度末の社会増減数については、新型コロナウイルスの影響により転出者数が大幅に減少したことが要因と考えられることから、厳しい状況の変わりはないものと推察される。

社会増減について、年度別で見ると大きく改善したように見えるが、これは、新型コロナウイルスが影響したものと考えられる。暦年の表にある社会増減数では、平成 29 年の減少数と並んで過去 5 年で最も減少していることから、さらなる施策が求められる。

そんな中でも、転出理由では「就職」が最も多く、地元企業への就職者数の増加に向けた施策が必要である。地元企業の魅力化や職場環境の整備に向けた施

策に引き続き取り組んでいくとともに、ふるさと郷育や若者の地域活動への参画といった面からも、地元に残りたいと思える施策へ取り組む必要がある。

自然増減で見ると、出生数の減少傾向に変化はなく、過去5年間で最も少ない数となった。若い世代の女性の減少に歯止めがかからないことがその要因の一つと考え、若い世代の女性が「浜田市に住み、子どもを産み育てたい」と思えるような施策の取組みが求められる。

人口減少を短期的に改善することは難しいが、長期的な展望を持って、政策を総合的に進めていくと共に、新型コロナウイルスにより東京一極集中の是非が問われる中、地方への移住を視野に入れた取組や新たな生活様式への対応など、施策の見直しが必要となることから、新型コロナウイルス終息後の状況を踏まえ、来年度策定を進める本計画の後期基本計画の中で施策の見直しを検討する。

そういった視点を踏まえ、今後も事業の更なる充実を図ると共に、進捗管理を行っていく。

目標達成率別状況【表1】 ※R1(4年目)実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	0%~ 25%未満	0%未満
部門別計画	110	26 (23.6%)	18 (16.4%)	21 (19.1%)	13 (11.8%)	11 (10.0%)	21 (19.1%)
Ⅰ 産業経済部門	26	4 (15.5%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	5 (35.7%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	3 (14.3%)	5 (23.8%)	4 (19.1%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	0 (0.0%)	3 (33.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	9 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (29.7%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	37 (26.6%)	18 (13.0%)	29 (20.8%)	15 (10.8%)	14 (10.1%)	26 (18.7%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向けR1(4年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	46 (41.8%)	34 (30.9%)	28 (25.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	26	9 (34.6%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	8 (61.5%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	12 (44.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	4 (14.9%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	60 (43.2%)	41 (29.5%)	32 (23.0%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)

<参考：平成30年度>

目標達成率別状況【表1】 ※3年目の実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	0%~ 25%未満	0%未満
部門別計画	116	28 (24.2%)	10 (8.6%)	24 (20.7%)	15 (12.9%)	19 (16.4%)	20 (17.2%)
Ⅰ 産業経済部門	27	4 (14.9%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.7%)	4 (21.1%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	2 (33.2%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	4 (19.1%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	2 (15.4%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
自治区別計画	27	8 (29.7%)	1 (3.7%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.5%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	2 (25.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	145	38 (26.2%)	11 (7.6%)	30 (20.7%)	17 (11.7%)	24 (16.6%)	25 (17.2%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向け3年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	116	47 (40.6%)	39 (33.6%)	26 (22.4%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	27	9 (33.3%)	7 (25.9%)	9 (33.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	4 (21.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	4 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	11 (52.4%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	3 (33.4%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	6 (46.2%)	2 (15.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	13 (48.2%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	145	62 (42.8%)	45 (31.0%)	30 (20.7%)	8 (5.5%)	0 (0.0%)

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価（5年・中間報告）

（1）目標人口

○ 2060（令和42）年までに**37,619人**を確保する。

※ 国立社会保障・人口問題研究所の推計による2060（令和42）年の人口は29,332人

○ 目標人口に向けての考え方

- ・ 合計特殊出生率 2040（令和22）年までに**2.17**を目指す。
- ・ 社会増減 2040（令和22）年までに転入・転出を均衡させて**±0**を目指す。

（2）基本目標の進捗状況

基本目標1

○ 産業振興と企業立地による雇用の創出

4つすべての基本目標において、目標達成が非常に厳しい状況となった。宿泊客数や合宿誘致人数については、自然災害や新型コロナウイルスの影響が大きく、特に落ち込みが大きい。

企業立地については、第1次産業の誘致で成果は上がってはいるものの、雇用創出数は目標の半分以下にとどまっている。地元就職者数については、少子化による学生数の減少から全国的な人手不足の状況が続く中、競争力の高い都会地での求人も多く、地元就職者数の確保が困難になりつつある。

◆ 宿泊客数（目標：年間宿泊客数240,000人【2019年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	225,043人	261,930人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	250,000人
達成率		246.6%	82.3%	▲38.4%	▲6.7%	▲42.2%	

◆ 合宿等誘致人数（目標値：年間利用人数5,000人【2019年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	3,642人	3,831人	3,634人	4,036人	3,279人	2,483人	5,000人
達成率		13.9%	▲0.6%	29.0%	▲25.4%	▲85.3%	

◆ 企業立地優遇制度による雇用創出数（目標値：5年間累計雇用創出数100人【2019年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	4人	0人	8人	13人	34人	45人	100人
達成率		0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	

◆ 新規学卒地元就職者数（目標値：年間新規学卒地元就職者数90人【2019年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	59人	59人	63人	43人	46人	37人	100人
達成率		6.1%	18.2%	▲42.4%	▲33.3%	▲60.6%	

基本目標 2

○ 子どもを安心して産み育てる環境づくり

出生数は、昨年目標値を下方修正したものの、さらに減少する結果となった。子どもを産み育てる世代の絶対数が減少していることも大きな要因と考える。

◆ 出生数（目標値：年間出生数 400 人【2019 年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	442 人	407 人	392 人	396 人	374 人	342 人	400 人
達成率		▲437.5%	▲625.0%	▲575.0%	▲850.0%	▲138.1%	

※2015 年～2018 年度は目標値を 450 人、2019 年度以降下方修正している。

基本目標 3

○ U・I ターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

昨年度の社会増者数の減少幅の縮小は、新型コロナウイルスの影響によるものと考えられる。

5 年間平均でも▲329 人となっており、計画策定時より悪化している。

◆ 社会増減数（目標値：年間社会増減数▲260 人【2019 年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	▲319 人	▲392 人	▲118 人	▲473 人	▲366 人	▲296 人	▲260 人
達成率		▲123.7%	340.7%	▲261.0%	▲79.7%	39.0%	

基本目標 4

○ 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

組織されていない地域は浜田自治区のみ。当該地域は地縁による関係が弱く、地域課題の顕在化が小さいため設立が進まない中、5 年間で新たに 7 地区の地区まちづくり推進委員会の設立に至っている。

◆ 地区まちづくり推進委員会の組織化（目標値：町内組織率 90%【2019 年度目標値】）

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実績	66%	66%	70%	71%	71%	75%	90%
達成率		0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	

(3) 取組結果の検証

当初の計画期間である5年経過した時点で、目標人口到達のために掲げていた合計特殊出生率や社会増減数については、ともに目標達成に及ばず、厳しい状況となった。

◎ 人口推計に使用している目標値

目 標	策定時 (2014 年)	現況値 (2019 年)	目標値 (2040 年)
合計特殊出生率	1.65	1.77 ^{※1}	2.17
社会増減数 (人)	▲319	▲296	0

※1 地域少子化働き方指標 (第4版) 令和2年9月時点

個々の取組 (52項目) では、約8割 (41項目) が「A評価」もしくは「B評価」となっているものの、(2)にある「宿泊客数」、「出生数」、「社会増減者数」等を数値目標としている基本目標については、「A評価」は無く、最も良い評価で「B評価」に留まっている。

これは、個々の取組の成果が、基本目標に対して、大きな影響を与えることができなかったことが、要因の一つではないかと考えられる。

(4) 今後の取組

○ 基本目標に直結した取組

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2022年度まで残り2年間となっている。

そこで、国や県においても重点施策として取り組んでいる、最も社会増減の減少が激しい19歳から35歳にターゲットを絞り、来年度からの2年間、「若者が暮らしやすいまちづくり」をテーマに掲げて取組を進める。

○ 新たな生活様式に対応した取組

新型コロナウイルスにより、社会生活は大きく変わり、東京一極集中の是正の考えのもと、大都市から地方への人口分散の動きが出ている。

この波に乗り遅れないためにも、テレワーク等場所にとらわれない働き方やICT環境整備など「新たな生活様式」に向けた基盤整備等についても取組を進める。

○ 社会減の要因分析

現在、目標を掲げて進めている施策については、引き続き取組を継続していく中、基本目標、特に「出生数」「社会増減数」を目標に近づけるための施策についての再検討も必要である。

令和4年度からの総合振興計画後期基本計画の策定に向け、転出者へのアンケート実施等、社会減の要因について、しっかりと調査、分析を行い、その結果を踏まえた政策の立案を目指す。